

高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援モデル事業

実績報告書

社会福祉法人しが夢翔会

1、実施主体

滋賀県

2、受託者

社会福祉法人しが夢翔会（担当部署「大津市発達障害者支援センターかほん」）

3、実施実績

1) 平成 30 年度分の実施実績をよりご理解いただくための予備情報 ～過年度からの概括～

	中心的な内容	成果物
平成 27 年度	・大津・南部圏域の大学・私立高校(13 校)への支援者支援 ・課題の整理	課題や現状のまとめ
平成 28 年度	・大津・南部圏域の大学・私立高校(13 校)への支援者支援 ・事業周知の強化（事業パンフレット作製など）	【プログラム】 当事者の困り感の有無や自己理解の程度によって分類した支援の指針を提示。
平成 29 年度	・大津・南部圏域の大学・私立高校(13 校)への支援者支援 ・「プログラム」の普及として、配布や研修会の実施	【支援アイデア集】 プログラムを補足する細かなアイデアを列記。例えば、受容が難しく支援につながりにくい当事者・保護者への関わり方など。
平成 30 年度	・南部圏域の大学・私立高校(4 校)への支援者支援 ・湖東圏域における高校・大学支援の後方支援 ・「支援アイデア集」の普及と、高校・大学生支援にかかる縦・横の連携促進を目的とした、学習会の実施	後述

本事業は、障害福祉分野におけるモデル事業として教育分野等に関わる。そういったことも一因として、高校・大学関係者への事業の周知度合・理解が低いところから事業が始まった。その後、実際のケースを通じた連携を細やかに継続するとともに、事業の周知を強化した。また、依頼を受けての研修講師が増加し、そこに参加される高校・大学関係者が卒後に向けた支援や連携の重要性や本事業に認識を深めてくださった。これらによって、依頼が増加していった。具体的には、1 年ほど経った平成 28 年度途中に依頼が急激に増え始め、平成 28 年度末～昨年度途中には配置職員数に対して限界あるいはそれに近い状態まで依頼が入っている状態となった。さらに、研修講師依頼も増加していった。

平成 30 年度は、大津圏域での高校・大学生支援の取組みを全県的な取組みとしていくため、支援者支援の対象は南部圏域とし、大津・南部以外の圏域についても、圏域の認証ケアマネ等が高校・大学支援を実施できるよう後方支援を実施した。

2) 回数・時間数など(参考資料として過年度分も記載)

回数・〇h△△[〇時間△△分] (それに加えてメール・FAX〇回)

	支援者支援	ネットワーク※ ¹	研修講師	その他
平成 27 年度 下半期	69 回・17h24 (53 回)	集計 なし	0	集計なし
平成 28 年度	445 回・264h35 (344 回)	61 回・123h45 (0)	4 回・集計なし (集計なし)	集計なし
平成 29 年度	952 回・520h50 (655 回)	125 回・184h35 (49 回)	16 回・51h25 (69.6 回)	47 回・145h00 (18 回)
平成 30 年度	239 回・96h40 (128 回)	56 回・41h30 (78 回)	12 回※ ² ・47h35 (65 回)	72 回・22h35 (38 回)

* ごく簡単な日程調整や留守番電話へのメッセージ録音など、および、移動時間は、上表に含んでいない。

※1 「ネットワーク」は、国・県・圏域の障害者自立支援協議会などのうち、本事業に関係の深いものへの出席などをさす。

※2 研修講師のうち、主催の学習会(後述)を除く計 11 回の詳細

- 対象 : 高校教職員 1 高校主催の研究会 1
大学教職員 3 大学キャリア支援担当職員 1 大学生 1
保護者組織・当事者組織 2
様々な分野から参加可能な公開型講座 2
- 内容 : 事例検討への助言や事例の紹介など 4
発達障害の基本的理解・支援・対応など(含・連携など) 3
発達障害の具体的な支援やアイデア 2
平成 28 年度に本事業で作成した「プログラム」の解説 1
高校・大学生支援や福祉等の連携について 1

3) 事業計画に対する実績

①対象学校 4 校に対して

平成 29 年度から事業対象圏域が減って対象校が 4 校に減り、回数・時間数としては大きく減少した。ただし、平成 29 年度本事業の対象校であった大津圏域について、現在高校は滋賀県「認証発達障害者ケアマネジメント支援事業」、大学は大津市委託事業の中で支援者支援を継続している。それらも含めて平成 27 年の本事業開始から考えると、高校・大学支援は拡大し続けている。内容的にも拡大しており、例えば発達障害に関する学生全般への啓発、かつ、困り感はあるが気づき・自己理解の低い学生の気づきを促すことを目的とした、学生向けの講演実施などを実施した。むしろ、拡大によって職員(支

援者)の数が足りず、初回までの待ち時間や高校・大学内の支援力が高まるために必要な細やかさ、また、行事が多く2~4年程度といったスパンで進む学校の“スピード感”に合わない支援者支援になりがち、といった課題も生じている。

②事業の全県的な拡がり

i - ネットワークへの参画

計画に基づき、実施できた。すなわち、障害者自立支援協議会といった障害福祉関係のものだけではなく、県立中学校・県立高等学校特別支援教育コーディネーター連絡会への参加や、県教育委員会における公立高等学校への巡回事業担当者との情報交換等を積極的に継続できた。また、研修講師依頼があったことで、一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアムの就職支援事業部会とのつながりを持つことができた。

ii - 研修関係

- ・ 計画に基づき、依頼には積極的に応じた。大学教職員向け3件および高校主催の研究会からの依頼については、平成29年度から2年連続での依頼であり、より具体的な支援や深めた内容となった。また、平成30年度も圏域外や県単位の団体の講師依頼が入った(30年度は県外からも。)が、そのうち湖東・湖北圏域の大学からの講師依頼に対しては、当該圏域の認証ケアマネに同行していただいた。そこで、講義の一部を担当してもらい、大学担当者との情報交換等をしていただけた。ただし、これまで高校・大学との直接のやりとりを蓄積させていただけた当センターとは違い、大学関係者からは当該圏域の認証ケアマネ等とのコミュニケーションについて難しさも聞かれた。また、認証ケアマネ自身からも、大学の実態やそこへの関わり方についてどのようにすべきかについて不安等の声も聞かれた。
- ・ 県障害福祉課にも講師の一部をお願いし、8月に平成29年度分成果物「支援アイデア集」の内容をお伝えする学習会を実施した。当日は、小・中・高・大・特支の各学校関係者や発達障害専門相談機関、また、働き暮らし応援センターや障害福祉サービス事業所や市行政など、加えて、当事者家族など、約50人の参加があった。

内容としては、「支援アイデア集」に関する内容の講義とともに、それに関連したグループワーク。グループワークは、各グループ内に上記各分野の関係者が混在していて、かつ、できるだけ同じ・近い圏域ごとに分かれる形で行った。これによって、連携の重要性は認識されていても、実際の現場では他の分野やライフステージの捉え方が異なることで連携が有効に働かない面があることに対して、支援者の交流という意味で一つの手立てとなった、と考えている。実際に学習会後の感想では、「様々な立場の意見を聞けて良かった」といったものやその必要性への言及の声が、最も多かった。

iii - 他圏域へのバックアップ

6月に、県障害福祉課・湖東圏域認証ケアマネに同行いただいて、湖東圏域の大学・私立高校(計4校)に事業紹介訪問を行った。その後、平成27・28年度ほど周知や理解向上に力を入れることができなかったこともあり、夏・秋の依頼がほとんどなかった。しかし、過年度同様に、年度末が近づく中で湖東圏域認証ケアマネに支援依頼が入ったり当センターで後方支援することが少しずつ生じている。やはり、1年単位というよりは数年間の長いスパンの中で依頼が増えていく。

③成果物について

事業計画では、各学校段階別（高校・大学別）の支援ガイドの作成を検討する、とした。しかし、検討したものの、大きくは「プログラム」「支援アイデア集」に記載の内容で対応できるもので、校種ごとのガイド作成に難しさがあった。むしろ、学問領域やいわゆる学力や規模による大学内の方が、大きな違いがある。

ところで、前述の通り、モデル的に限定された対象校・圏域で実施されていた本事業は、他圏域へのバックアップなど全県に広がってきている。広がってこれまでやりとりのなかった高校・大学とやり取りする際も、当センターとしては、不安や難しさを感じることはほとんどなくなっている。しかし、当センターが平成 27・28 年度頃に多く感じたような他分野との“現場”レベルでのコミュニケーションにおける難しさは、例えば3)②ii に記述の当センター以外の支援機関と教育関係者のやり取りの中で、比較的多く聞こえてくる。

モデル事業を通して、当事者への支援の方針や内容が校種によって大きく変わることはないが、福祉等の支援機関・専門相談機関として高校・大学の違いを意識した方が、支援が円滑に進むことが見えている。例えば、どこまで保護者の同意・協力を求めるかとか、キャリア支援の進め方など、それに関する高大の違いに配慮が不足すると、学校との連携が円滑に進まないこともある。そこで、今年度は以下のような成果物を作成し、本事業の趣旨が全県・来年度以降へ広がることの一助となることをねらった。

- 専門相談機関として後方支援する際の、高校・大学ごとの流れとポイント
- これまで支援者支援として当センターを活用されることが多かった高校・大学に対して、活用の利点や課題や手順についてのアンケートを実施。その結果で補足した。

4、評価と今後の課題

4 年間の事業を通して、不十分な点や学校間の差はありつつも、本事業での依頼件数が増えるとともに、卒後も見すえた高校・大学での支援や連携の強化がなされた。今後もそれを継続・発展させていくためには、特に以下の点が重要と考える。なお、以下には、過年度に既述の内容も含んでいる。

- * 依頼（連携）件数が多く増えていることへの対応
- * 全県的に、具体的なケースのレベルで連携や支援が増加・向上するための体制作りや研修・交流機会の継続実施。（例：3)②ii に記載した本事業における学習会のような企画の継続。圏域ごとやケースを通した、“現場”レベルでの“顔がつながる”交流や連携促進など。）
- * 高校・大学については、圏域や県をまたいだ連携となることが多く、それを支える仕組みづくり
- * 一般的なアルバイトやインターンが難しい高校・大学生が自己理解を深めるために、支援のある就労体験の場を確保すること